

個別施策管理シート 対象事業年度 平成 24 年度

個別施策01

政策	1 グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	企画調整室長
基本施策	01 国際・国内海上輸送機能の強化		
個別施策	01 次世代高規格コンテナターミナルを形成する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	船社、港運、ターミナルオペレーター、荷主
	サービスの対象物(何を)	飛島ふ頭南側コンテナターミナル
	意図(どういう状態にしたいのか)	コスト・サービス水準が向上し、基幹航路(北米・欧州航路)を中心とした十分な活用がされる
内容	飛島ふ頭南側コンテナターミナルは、水深16mの耐震強化岸壁を備え、ITを活用した自動化荷役を実現するなど次世代高規格コンテナターミナルとなっています。運用面においては、コスト・サービス水準を向上させて国際競争力のあるコンテナターミナルを形成し、基幹航路の維持拡充を図っていきます。	
目標	飛島ふ頭南側コンテナターミナルの整備を推進し、3バースでの外貿コンテナ取扱個数100万TEUを目指します。	目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向による 貨物量の減少

成果指標	年		H20	H21	H22	H23	H24	目標 H26	指標の説明(式)
	実績等	万 TEU							
飛島ふ頭南側コンテナターミナル(計画3バース)の外貿コンテナ取扱個数	実績	万TEU	29.5	32.0	44.5	49.2	48.2	100	伊勢湾スーパー中核港湾育成プログラムに基づく目標値を引き続き指標とします。
	達成率	%	29.5	32.0	44.5	49.2	48.2		
飛島ふ頭南側コンテナターミナル(TS1・TS2)の寄港航路数(2バース体制を基に設定)	実績	航路	7 (7)	8 (7)	10 (7)	8 (4)	8 (4)	10 (10)	括弧内は「基幹航路」数 実績は、年度末での航路数です。
	達成率	%	70 (70)	80 (70)	100 (70)	80 (40)	80 (40)		

2. DO(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課名	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な活動・成果指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 (年度)	平成24年度実施事業に基づく評価結果					
					実績	実績	実績見込み		平成24年度 未までの 状況 ※1	事務事業 ※2	成果 ※3	コスト ※4	備考(判断の理由・目標年次の変更等)	
					上段:指標達成状況									
			下段:事業費(千円・人件費込)											
	(企画調整室)事業担当	飛島ふ頭南側コンテナターミナル第2バース(岸壁)整備事業(個01事04)	整備主体である国土交通省と予算及び工程管理に関する調整を行います。	事業進捗率(%)				10 (H20)	完了					
	(企画調整室)事業担当	飛島ふ頭南側コンテナターミナル整備事業(個01事06)	整備主体である国土交通省との予算及び工程管理に関する協議を行います。 規模:延長400m、水深-16m	事業進捗率(%)	83.6 18,006	83.7 6,724	83.8 5,307	100 累計 (H26)	遅れ	継続	➡	➡	関係者調整の遅れから事業が進展していないが、目標年度に向けて進める必要があるため。	
	(企画調整室)企画担当	飛島ふ頭南側コンテナターミナル利用促進の支援	特定国際コンテナ埠頭機能高度化協議会及び名古屋港分会を開催し、飛島コンテナ埠頭(株)、国、船会社等と、飛島ふ頭南側コンテナターミナルの利用促進を行います。	飛島ふ頭南側CTへの寄港航路数(航路数)	(7,900)			10 (継続)						「飛島ふ頭南側コンテナターミナルの支援」(個01事07)へ統合
	(企画調整室)企画担当	特定国際コンテナ埠頭認定運営者の支援	飛島ふ頭南側コンテナターミナル(特定国際コンテナ埠頭)の認定運営者である飛島コンテナ埠頭(株)に対する岸壁の直接貸付及び荷さばき施設整備にかかる無利子貸付金等について調整を国や飛島コンテナ埠頭(株)等と行います。	無利子貸付執行率(%)	(254,878)			100 累計 (H23)						
	(企画調整室)港湾運営企画担当	飛島ふ頭南側コンテナターミナルの支援(個01事07)	飛島ふ頭南側コンテナターミナルのターミナルオペレーターである飛島コンテナ埠頭(株)に対する岸壁の直接貸付及び荷さばき施設整備にかかる無利子貸付金等についての調整を、国や飛島コンテナ埠頭(株)等と行います。	無利子貸付執行率(%)	92.1 264,601	97.4 304,310	100 82,615	100 累計 (H24)	順調	完了				目標値を達成したため。
注)事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。 注)目標値欄の「(継続)」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則として24年度の間目標として設定しています。					施策コスト (事業費合計)	282,607	311,034	87,922						

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

平成25年度以降の取組の方向性			平成25年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)
区分	成果※3	コスト※4	引き続き取り組むことから成果、コストともに維持としました。
拡大維持縮小	➡	➡	

今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)

- 飛島ふ頭南側コンテナターミナルは、基幹航路の維持拡充のために重要であるが、貨物の取り扱い状況を見ながら、継続して関係者と調整を進めていく必要があります。
- 飛島コンテナ埠頭(株)に対する無利子貸付の執行が完了しましたが、引き続き当該コンテナターミナルの新たな利用促進策の検討に取り組んでいく必要があります。
- コンテナ取扱能力に支障が生じないよう、25年度を目標とした港湾計画の改訂において新たな施設展開を位置づける等、飛島ふ頭、鍋田ふ頭のコンテナ取扱機能強化を目指します。

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

前年度の評価結果を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> 飛島コンテナ埠頭(株)に対する無利子貸付の執行が完了しました。第1、第2ターミナルにおいては、全自動化されております。 第1バースの未着工分の岸壁整備について、関係者と調整しておりますが、進展は図れておりません。 第3バースの整備については取扱貨物量の動向を踏まえて進めていく必要があります。 飛島ふ頭南側コンテナターミナルの外貿コンテナ取扱個数については、欧州航路の再編による一部の貨物が他のターミナルにシフトしたことや欧州経済危機などの影響もあり、微減となりました。 基幹航路数は、施設の充実などにより順次増加してきましたが、23年度からは、欧州航路(基幹航路)の再編により寄港航路数が減少しております。 	
構成事務事業の適正性(構成される事務事業で個別施策の目標を達成できているかどうか。できていない場合は改善策を記入)	
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の構成内容は概ね適正です。 	